

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月30日
【事業年度】	第27期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成20年2月	第24期 平成21年2月	第25期 平成22年2月	第26期 平成23年2月	第27期 平成24年2月
売上高 (千円)	88,692,056	97,341,014	113,507,052	127,367,153	140,761,016
経常利益 (千円)	18,813,002	19,610,625	25,568,836	26,710,475	28,399,630
当期純利益 (千円)	10,591,040	11,087,192	14,473,727	18,374,023	15,676,460
包括利益 (千円)	-	-	-	-	15,139,875
純資産額 (千円)	46,650,792	54,123,028	67,088,999	83,428,195	92,236,148
総資産額 (千円)	72,210,524	81,119,674	99,400,512	111,087,052	120,203,941
1株当たり純資産額	601円62銭	707円92銭	867円68銭	1,067円98銭	1,221円02銭
1株当たり当期純利益	140円66銭	147円25銭	192円23銭	244円03銭	208円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	65.7	65.7	72.4	76.5
自己資本利益率 (%)	25.8	22.5	24.4	25.2	18.2
株価収益率 (倍)	14.9	14.6	15.3	13.3	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,602,673	15,112,842	13,248,846	12,490,025	18,998,704
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,132,727	6,394,782	12,160,736	8,068,521	10,515,422
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,039,843	4,463,308	1,923,290	6,467,879	4,972,811
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	17,230,534	21,446,497	24,516,232	38,568,560	41,990,939
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,918 〔1,048〕	2,049 〔1,287〕	2,311 〔1,499〕	2,716 〔1,826〕	3,201 〔2,096〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

4 1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成20年2月	第24期 平成21年2月	第25期 平成22年2月	第26期 平成23年2月	第27期 平成24年2月
売上高 (千円)	79,779,052	90,188,256	103,371,821	112,502,063	122,088,795
経常利益 (千円)	17,899,950	19,214,846	22,967,710	24,580,633	25,575,302
当期純利益 (千円)	10,255,883	10,904,543	13,068,072	17,765,689	13,832,974
資本金 (千円)	3,482,930	3,482,930	3,482,930	3,482,930	3,482,930
発行済株式総数 (株)	83,627,318	83,627,318	83,627,318	75,294,429	75,294,429
純資産額 (千円)	43,785,126	52,203,044	62,762,760	77,645,122	87,862,409
総資産額 (千円)	68,521,107	78,017,878	92,660,272	103,837,310	113,958,468
1株当たり純資産額	581円52銭	693円32銭	833円56銭	1,031円22銭	1,166円92銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	30円00銭 (12円00銭)	32円00銭 (15円00銭)	35円00銭 (16円00銭)	普通配当38円00銭 記念配当10円00銭 (19円00銭)	42円00銭 (19円00銭)
1株当たり当期純利益	136円21銭	144円83銭	173円56銭	235円95銭	183円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	66.9	67.7	74.8	77.1
自己資本利益率 (%)	25.9	22.7	22.7	25.3	16.7
株価収益率 (倍)	15.4	14.8	16.9	13.8	15.6
配当性向 (%)	22.0	22.1	20.2	20.3	22.9
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,604 〔950〕	1,905 〔1,006〕	2,079 〔1,166〕	2,240 〔1,407〕	2,637 〔1,545〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

4 1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第25期から、売上高に営業収入を含めて表示しております。

6 第26期において、自己株式の消却を実施したため、発行済株式総数が8,332,889株減少しております。また、期末配当で上場10周年記念配当を実施しております。

2【沿革】

昭和60年 6月	靴、衣料の輸入販売を目的として、東京都新宿区早稲田に当社の前身である「株式会社国際貿易商事」を設立（資本金20百万円）。
昭和62年 7月	東京都荒川区三河島に本社を移転し、「株式会社インターナショナル・トレーディング・コーポレーション」に商号変更。GERRY COSBY & CO., INC社（米国）と「COSBY」の国内での商標使用権・独占販売権契約を締結。
平成 2年 2月	靴、衣料の小売部門進出を目的として、上野地区に「ABC-MART」1号店（東京都台東区）、渋谷地区に「GALLOP」渋谷店（東京都渋谷区）など4店舗をオープン。
平成 2年 8月	靴小売を目的として、連結子会社「有限会社エービーシー・マート」を設立（出資金10百万円）。
平成 3年 1月	VANS, INC.社（米国）と「VANS」の国内での独占販売権契約を締結。
平成 3年 6月	G.T.HAWKINS LIMITED社（英国）より「G.T.HAWKINS」のライセンス生産の権利を取得。
平成 6年 6月	VANS, INC.社と「VANS」の国内での商標使用権契約を締結。
平成 7年 3月	G.T.HAWKINS LIMITED社より「G.T.HAWKINS」の商標権を買収。
平成 9年 3月	「有限会社エービーシー・マート」を「株式会社エービーシー・マート」に改組（資本金100百万円）。
平成11年 8月	GERRY COSBY & CO., INC社との商標使用権・独占販売権契約が契約期間満了により終了。
平成12年 2月	当社グループの不動産管理を目的として、連結子会社である「有限会社アイティーシー・プランニング」を設立（出資金30百万円）。
平成12年 4月	端株制度を適用している当社の株式1,000株を1単位とする単位株制度に変更するために、形式上の存続会社である連結子会社「五榮建設株式会社」と4月1日を合併期日として合併。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年12月	株式交換により、「株式会社ウインインターナショナル」（仙台市）及び「株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー」（福岡市）を完全子会社化。
平成14年 3月	連結子会社「株式会社エービーシー・マート」を吸収合併。
平成14年 6月	広告代理業務を目的として、「株式会社エービーシー・コム」を設立（出資比率100%）。
平成14年 8月	「株式会社エービーシー・マート」に商号変更。
平成14年 8月	韓国における靴の小売展開を目的として、「ABC-MART KOREA, INC.」を設立（出資比率51.0%）。
平成14年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成16年 3月	連結子会社「株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー」を吸収合併。
平成16年 8月	連結子会社「株式会社ウインインターナショナル」を吸収合併。
平成21年 6月	「株式会社ユナイテッドアローズ」（東証1部 小売業）に資本参加し、持分法適用会社化。
平成22年 2月	台湾における靴の小売展開を目的として、台湾の「JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.」に資本参加し、連結子会社化（出資比率55.0%）。
平成22年 8月	連結子会社「JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.」が当社全額引受けによる株主割当増資を実施（出資比率が70.0%）。また、「JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.」は社名を「ABC-MART TAIWAN, INC.」に変更。
平成22年 9月	持分法適用会社「株式会社ユナイテッドアローズ」が実施する自己株式の公開買付けに応じ、株式を売却、非持分法適用会社化。
平成22年10月	連結子会社「ABC-MART KOREA, INC.」が当社全額引受けによる株主割当増資を実施（出資比率68.0%）。
平成23年 3月	連結子会社「ABC-MART KOREA, INC.」を完全子会社化（出資比率100.0%）。 （平成24年2月末現在 国内店舗数 650店舗）

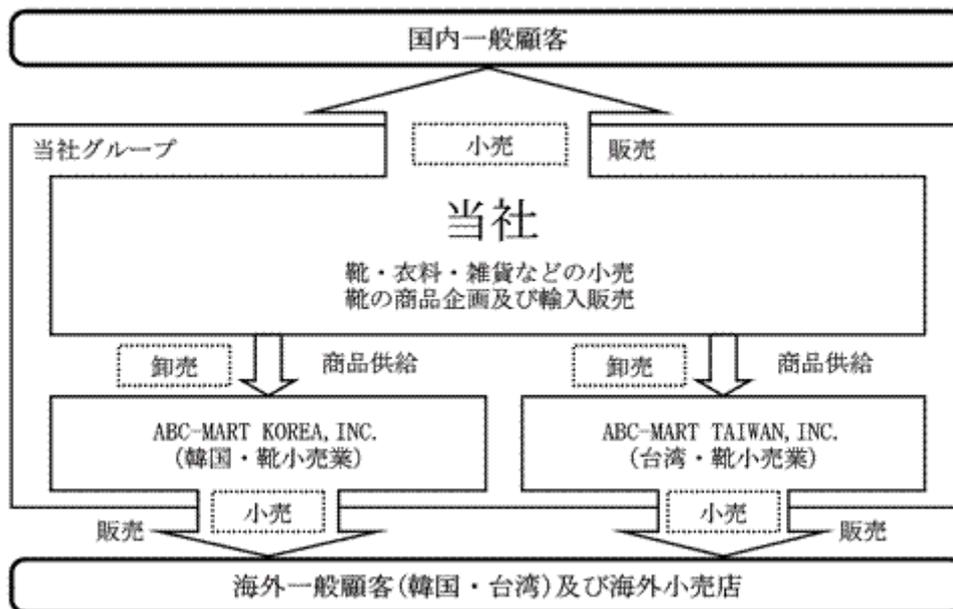
3【事業の内容】

当社グループは、株式会社エーピーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社5社及び非連結子会社1社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当社は、日本において、全国各地に展開している小売店「ABC-MART」「NUOVO」等を通じて、靴を中心に、当社ブランド「HAWKINS」「VANS」「NUOVO Collection」をはじめとした自社企画商品とナショナル・ブランド商品の販売を行い、市場のニーズやトレンドを取り入れた商品の提供を行っております。また当社は、靴の企画・開発を自社で行っており、海外の委託工場においてこれらの商品を生産し、輸入しております。良質な商品を国内のマーケットニーズに即した適正な価格で提供できる仕組みを最大限に活かし、常にお客様に支持される商品づくりを志向しております。

アジアにおいては、韓国で連結子会社ABC-MART KOREA, INC.が、また台湾で連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC.が「ABC-MART」を運営しております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) ABC-MART KOREA, INC. (注) 1	韓国ソウル 特別市	84億20百万 ウォン	靴・衣料品の企 画・仕入販売	100.0%	韓国での靴小売事業。 役員の兼任等無。
ABC-MART TAIWAN, INC. (注) 2	台湾台北市	1億66百万 台湾ドル	靴・衣料品の企 画・仕入販売	70.0%	台湾での靴小売事業。 役員の兼任等有。
その他 3社					
(非連結子会社)					
1社					

(注) 1 ABC-MART KOREA, INC. は特定子会社であります。当社は、当連結会計年度中に、ABC-MART KOREA, INC. の少数株主より同社株式を譲受け、完全子会社といたしました。(出資比率68%から100%へ)

2 ABC-MART TAIWAN, INC. は特定子会社であります。

3 連結子会社 5 社及び非連結子会社 1 社のいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。

4 ABC-MART KOREA, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 17,199,628千円

(2) 経常利益 2,690,735千円

(3) 当期純利益 1,964,571千円

(4) 純資産額 9,347,714千円

(5) 総資産額 11,102,287千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数
日本	2,639名 [1,547名]
アジア	562名 [549名]
合計	3,201名 [2,096名]

(注) 1 当社グループは、地域別のセグメントで構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

3 「ABC-MART」の新規出店に伴い、前連結会計年度末に比べて従業員が485名増加しております。日本の従業員が397名、アジアの従業員が88名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,637名 [1,545名]	28才 1ヶ月	4年 4ヶ月	3,912,445円

(注) 1 提出会社は、「日本」セグメントに属しております。

2 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 「ABC-MART」の新規出店に伴い、前事業年度末に比べて従業員が397名増加しております。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）における事業環境は、3月に発生した東日本大震災による甚大な被害、電力供給不安などの問題により、経済情勢は急速に悪化しました。その後、被災地の復興需要をはじめとした消費動向は徐々に回復の兆しが見られつつありましたが、欧米の景気減速に伴う大幅な円高が生産や雇用環境など景気回復を遅らせる要因となり、景況感は依然として先行き不透明な状態にあります。

シューズ業界におきましても、復興需要や節電対策を背景にライフスタイルの見直しに伴う新たなニーズが生まれるなど、上期は堅調に推移しましたが、下期は気候条件などに左右される状況となりました。

このような状況下、当社グループは積極的な出店を行い、国内については83店舗、子会社が展開するアジアでも34店舗の新規出店を行いました。特に、国内の出店戦略といたしまして、既存商業施設のリニューアルに伴う新規出店、またロードサイド店舗の積極出店など、より一層幅広い顧客層の獲得を進めてまいりました。販売政策におきましては、引き続き、機能性やトレンド性など“付加価値提案ができる商品”をカテゴリーごとに準備、販促を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比10.5%増の1,407億61百万円、営業利益は前期比1.4%増の272億21百万円、経常利益は前期比6.3%増の283億99百万円となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度に特別利益に計上した関係会社株式売却益がなくなったこと等から前期比14.7%減の156億76百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ．日本

商品面につきましては、高付加価値商品の提案を軸に、カテゴリーごとにそれぞれのニーズに沿った商品展開に注力いたしました。スポーツにつきましては、ここ数年来高まっている健康志向を背景に、より運動効率の高い機能性商品をテレビコマーシャルや新聞広告などの販促を絡めて前面に打ち出し、プロパー販売を戦略的に進め好調を維持しております。このほか震災を機に、身近で歩く機会が増えたことによる“歩きやすい靴”全般に対する注目が高まったことで、ウォーキングシューズ等も人気を集めました。

店舗展開におきましては、既存商業施設のリニューアルに伴う出店要請が増えていることやロードサイド店舗の出店強化などを背景に、年間74店舗の出店計画に対し通期で83店舗の出店を行ない、期末時点の国内店舗数は650店舗（閉店7店舗）となりました。なお、既存店においても、引き続き増床を含めた改装を積極的に進めました。

国内店舗の売上高増収率につきましては、全店（通信販売含む）で前期比8.3%増、既存店で前期比1.8%増となりました。

これらの結果、日本における売上高は前期比8.5%増の1,222億85百万円、営業利益は前期比2.9%増の246億17百万円となりました。

ロ．アジア

アジアにつきましては、韓国の連結子会社ABC-MART KOREA, INC.（12月決算）が31店舗出店（8店舗閉店）し、期末時点（平成23年12月31日）で105店舗となりました。同子会社の業績は、売上高は前期比30.2%増の171億99百万円、営業利益は前期比16.0%増の26億24百万円となりました。ウォンベースで売上高は前期比29.3%増の2,385億52百万ウォン、営業利益は前期比15.2%増の363億97百万ウォンとなりました。

台湾の連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC.（12月決算）は3店舗出店し、期末時点（平成23年12月31日）で7店舗となりました。同子会社の売上高は、前期比0.1%増の17億23百万円となり、台湾ドルベースでは前期比1.3%増の6億38百万台湾ドルとなりました。

これらの結果、アジアにおける売上高は前期比26.7%増の189億22百万円、営業利益は前期比8.7%減の26億12百万円となりました。

なお、従来まで在外連結子会社の決算日の為替相場により円換算しておりましたが、著しい為替相場の変動により、在外連結子会社の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準」をご参照ください。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ34億22百万円増加し、419億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、189億98百万円の収入（前期比65億8百万円収入増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益270億35百万円、減価償却費26億48百万円、減損損失5億49百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億49百万円、たな卸資産の増加額8億60百万円、デリバティブ評価益9億42百万円、及び法人税等の支払による支出106億52百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、105億15百万円の支出（前期比185億83百万円支出増）となりました。この主な要因は、子会社株式の取得による支出34億35百万円、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出56億15百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出15億27百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、49億72百万円の支出（前期比14億95百万円支出減）となりました。この主な要因は、借入金の純減少額13億60百万円及び配当金の支払による支出36億9百万円等を反映したものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における品目別販売実績は以下のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比(%)
スポーツ	61,613,476	68,909,762	11.8
レザーカジュアル	21,627,609	23,200,585	7.3
レディース	17,296,974	18,232,412	5.4
ビジネス	9,386,321	10,467,999	11.5
キッズ	6,925,666	7,496,787	8.2
サンダル	3,232,967	4,319,874	33.6
その他	7,284,138	8,133,594	11.7
売上高合計	127,367,153	140,761,016	10.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、日本及びアジアの合計で表示しております。

当連結会計年度における地域別店舗売上状況は以下のとおりであります。

地域別	売上高		店舗数		
	金額(千円)	構成比(%)	開店(店)	閉店(店)	期末(店)
北海道	4,871,214	4.0	2	-	24
東北	6,451,745	5.4	5	-	40
東京	22,456,493	18.8	6	-	88
その他関東(東京除く)	33,583,110	28.0	21	3	191
中部	12,876,455	10.8	14	-	84
関西	18,773,216	15.7	16	2	99
中国四国	6,625,234	5.5	12	-	47
九州沖縄	14,048,202	11.8	7	2	77
国内店舗売上高合計	119,685,672	100.0	83	7	650
その他(注)2	2,170,571				
日本合計	121,856,243				
アジア	18,904,773				
売上高合計	140,761,016				

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の売上高の主なものは、通信販売及び卸売上等によるものであります。

当連結会計年度における単位当たり店舗売上状況

項目		前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
国内店舗売上高(千円)		110,819,824	119,685,672
1㎡当たり 売上高	平均売場面積(㎡)	140,746.96	166,620.57
	1㎡当たり年間売上高 (千円)	787	718
1人当たり 売上高	平均従業員数(人)	3,372	3,781
	1人当たり年間売上高 (千円)	32,864	31,654

(注)1 平均売場面積は、店舗の稼働月数を基礎として算出しております。

2 平均従業員数は、アルバイト・契約社員を含み、役員を除いております。なお、アルバイト・契約社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比(%)
仕入高	57,728,612	60,347,024	4.5

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、日本及びアジアの合計で表示しております。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、震災の復興需要などもありながら、電力供給不安や長期に渡る円高など、予断を許さない状況が続くものと推察されます。

このような状況下、当社グループは、シューズ業界におけるトップ企業グループとして、活力のある日本を再生するため、お客様の購買意欲を高めるための様々な商品提案を行い、新たなマーケットを創造するべく、初心に返り、全社一丸となって諸施策の遂行に取り組んでまいります。

このことから、当社グループが対処すべき課題といたしましては、『店舗・商品・人材』という重要な戦略要素を強化していくことであると認識しております。

出店戦略

多店舗展開を推進するにあたり、多様な商圈、顧客層に応じた店舗形態を築いていく必要があります。特に、自店競合を起こさないよう地域の特性等も考慮に入れながら新業態の開発に取り組みます。また、商品の企画から構成（マーチャンダイジング）を店舗設計等の計画に組み入れ、収益重視の店舗開発を行うことが重要と考えます。これらを踏まえ、個別店舗の収益を最重要視し、全ての店舗が収益に貢献することを目指します。

また、国内に留まらず、「ABC-MART」のグローバルな店舗展開を推進してまいります。

商品戦略

スポーツシューズにつきましては、これまでのファッションとしての提案に留まらず、今後も「走る」「歩く」「登る」などスポーツユースに着目した商品提案を継続して行ってまいります。スポーツイベントや近年の健康志向による運動需要を見込み、ナショナルブランドと協力して商品の機能を充実させ、提案に応じた売り場づくりを行い、マーケットを掘り起こしてまいります。

レディースシューズにつきましては、さらに商品の充実を図り、利益率の高いレディースシューズでの売上を拡大させてまいります。

また、景況感の影響を受けやすい、メンズのビジネスシューズやレザーカジュアルシューズにつきましては、販促を強化し、機能訴求や価格訴求の商品を増やすなど商品開発を進めて、売上拡大に取り組んでまいります。

さらに靴以外の商品として既に取り組みを始めたスポーツアパレルにおいては、展開店舗の拡大を進めてまいります。

売上総利益率の向上につきましては、売上高に占める自社企画商品の構成比率を高めるとともに、メーカー各社との取引において、ナショナルブランド商品の共同企画をさらに推進し、他社との差別化を図ります。これらの取り組みにより、売上原価の低減と利益の向上に努めてまいります。

販売力（人）の強化

当社グループは、対面販売による営業活動を軸に事業を展開しております。

お客様にとって魅力のある店づくり、商品づくりを心がけ、提供していくためには、スタッフ一人一人の販売力が重要であると考えます。『人の力』が最も大切であるということを充分理解し、小売業の基本といえる接客サービスを身に付け向上させる取り組みを進め、今後とも適切な指導を行ってまいります。研修制度をより充実させ、店長候補をはじめとする中核社員の育成に積極的に取り組んでまいります。

内部管理体制の強化

企業規模が拡大していくなか、その社会的責任も一層増していることを強く認識し、内部管理体制を強化してまいります。

取締役会における経営判断に適正性を監視する機能として、監査役制度を採用しております。取締役の職務執行状況や経営活動全般における法令遵守について監査を強化してまいります。また、お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実現するため、店舗監査を定期的を実施し、必要に応じて是正勧告等を行い、店舗運営の適正化に努めてまいります。会計監査につきましては、監査役監査との相互連携により監査体制を充実させてまいります。その他法令・税務についての判断を要する案件につきましては、顧問弁護士、顧問税理士に依頼または相談し、適宜、指導や助言を受けてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。
当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに発生した場合の対応に努める所存であります。
記載された事項で将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものであります。

販売動向

当社グループが取り扱う靴等の販売動向は、個人消費の状況、トレンドの変化、天候不順による季節商品の販売状況等が影響を及ぼす可能性があります。

海外における政治、経済情勢等の変化

当社グループの国内売上の約40%が自社企画商品となっており、自社企画商品のほぼ全量を海外から輸入しております。当該輸入先国の政治、経済情勢に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループの輸入商品の大半が米国ドル決済となっております。輸入為替につきましては、為替予約等により仕入コストの安定化を図っておりますが、為替レートが急激に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の漏洩に関するリスク

当社グループは、顧客情報保護について細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等の発生から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害等の発生

当社グループは、日本全国、韓国及び台湾に店舗を出店し、店舗及び倉庫に商品在庫を保有しております。大規模な自然災害等により店舗、倉庫及び商品に被害を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」と「2 販売及び仕入の状況」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ56億62百万円増加し、727億4百万円となりました。主な要因は、当期純利益の増加等に伴う現金及び預金の増加34億12百万円、商品の増加5億79百万円、及びデリバティブ取引による増加12億円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ34億53百万円増加し、474億99百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による増加25億24百万円及び韓国子会社を100%子会社化したことによるのれんの純増加額5億21百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加し、279億67百万円となりました。主な要因は、長期借入金による増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ88億7百万円増加し、922億36百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の当期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)連結キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び関係会社）では、靴小売店「ABC-MART」出店拡大を目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度におきましては、「ABC-MART」の新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得等により、日本において35億47百万円、アジアにおいて33億50百万円投資いたしました。アジアにおける設備投資の主なものは、当社が店舗用として韓国ソウル特別市に購入した土地建物であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	
神南ビル (東京都渋谷区)	日本	その他設備	1,021,781 (329.58)	58,655	9,975	1,959	1,092,372	-
江南ビル (韓国ソウル特別市)	アジア	賃貸・その他設備	1,465,274 (521.10)	253,997	-	-	1,719,272	-
明洞中央ビル (韓国ソウル特別市)	アジア	賃貸・その他設備	2,174,122 (233.30)	91,981	-	-	2,266,104	-
大学路ビル(注)3 (韓国ソウル特別市)	アジア	賃貸・その他設備	394,911 (450.00)	928,357	-	-	1,323,269	-
ABC-MART Grandstage池袋店 (注)4 (東京都豊島区)	日本	店舗	1,772,265 (283.27)	-	-	-	1,772,265	- 〔 - 〕
ABC-MART 自由ヶ丘店 (東京都目黒区)	日本	店舗	519,693 (573.77)	144,545	-	5,532	669,771	15 〔 8 〕
ABC-MART 上野店 (東京都台東区)	日本	店舗	505,685 (180.80)	71,979	-	35	577,700	10 〔 4 〕
ABC-MART 仙台店 (仙台市青葉区)	日本	店舗	553,175 (252.11)	75,688	-	57	628,920	9 〔 2 〕
ABC-MART 新潟店 (新潟市中央区)	日本	店舗	164,647 (166.01)	14,477	-	153	179,279	2 〔 2 〕
ABC-MART 八王子店 (東京都八王子市)	日本	店舗	271,735 (333.90)	24,971	-	102	296,810	3 〔 6 〕
ABC-MART 町田店 (東京都町田市)	日本	店舗	527,297 (391.12)	84,152	-	164	611,614	10 〔 9 〕
ABC-MART 新京極店 (京都市中京区)	日本	店舗	549,227 (440.81)	201,715	-	3,099	754,042	9 〔 17 〕
ABC-MART アークガレリア長岡店 (新潟県長岡市)	日本	店舗	-	73,063	-	1,225	74,289	3 〔 5 〕
ABC-MART 新宿3丁目店 (東京都新宿区)	日本	店舗	1,326,698 (212.56)	251,314	-	223	1,578,236	10 〔 5 〕
ABC-MART 心斎橋店 (大阪市中央区)	日本	店舗	1,778,211 (359.08)	121,720	-	864	1,900,796	12 〔 18 〕
ABC-MART 鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	日本	店舗	381,339 (180.19)	32,402	-	273	414,014	7 〔 4 〕
ABC-MART 京都蛸薬師店 (京都市中京区)	日本	店舗	1,115,729 (267.76)	141,945	-	447	1,258,122	5 〔 5 〕
ABC-MART 東蛸薬師店 (京都市中京区)	日本	店舗	628,039 (104.34)	49,561	-	71	677,672	2 〔 4 〕
ABC-MART GrandStage仙台店 (仙台市青葉区)	日本	店舗	-	73,175	-	7,011	80,186	12 〔 14 〕
ABC-MART パワーモール前橋みなみ店 (群馬県前橋市)	日本	店舗	-	58,913	-	2,904	61,817	4 〔 4 〕

- (注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 従業員数欄の〔 〕内の数字は外書きで、平成24年2月29日現在の臨時従業員数（アルバイト及び契約社員数）であります。
3 当連結会計年度において、重要な異動があった主要な設備であります。
4 前連結会計年度において主要な設備の状況として記載しておりました「東池袋ビル」は、「ABC-MART GrandStage池袋店」に名称変更となり、平成24年4月に新規出店となりました。

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具器具 及び備品	合計	
有限会社アイティーシー ・プランニング	ABC-MART 本店 (東京都台東区)	日本	賃貸店舗	301,700 (50.83)	64,634	-	366,334	-
有限会社アイティーシー ・プランニング	ABC-MART 1号店 (東京都台東区)	日本	賃貸店舗	211,500 (43.99)	4,060	-	215,560	-
有限会社アイティーシー ・プランニング	ABC-MART名古屋店 (名古屋市中区)	日本	賃貸店舗	523,300 (235.86)	31,078	-	554,378	-
有限会社アイティーシー ・プランニング	ABC-MART札幌店 (札幌市中央区)	日本	賃貸店舗	137,018 (124.87)	57,709	-	194,727	-

- (注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記事業所は、提出会社の店舗に使用しているため、当該子会社の従業員数の記載はありません。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具器具 及び備品	合計	
ABC-MART KOREA, INC.	ABC-MART Kwangbokdong (韓国 釜山市)	アジア	店舗・賃 貸	783,583 (1,830.30)	127,742	4,687	916,012	6 〔 25〕

- (注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記在外子会社の決算日は12月31日であるため、決算日現在の数値を記載しております。
3 従業員数欄の〔 〕内の数字は外書きで、平成23年12月31日現在の臨時従業員数（アルバイト数）であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備計画の変更
重要な設備計画の変更の予定はありません。
- (2) 重要な設備計画の完了
重要な設備計画の完了の予定はありません。
- (3) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の予定はありません。
- (4) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,294,429	75,294,429	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	75,294,429	75,294,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年3月31日 (注)	8,332,889	75,294,429	-	3,482,930	-	7,488,686

(注) 自己株式8,332,889株を消却いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	32	63	274	5	5,032	5,449	-
所有株式数(単元)	-	72,862	3,462	145,002	144,051	7	387,502	752,886	5,829
所有株式数の割合(%)	-	9.7	0.4	19.3	19.1	0.0	51.5	100.0	-

(注) 1 自己株式164株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三木 正浩	東京都目黒区	24,480,000	32.51
合同会社イーエム・プランニング	東京都渋谷区神南1丁目20-9	14,428,400	19.16
三木 美智子	東京都目黒区	12,584,000	16.71
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,440,600	3.24
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7-9 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,899,000	2.52
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,638,200	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,410,100	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,365,100	1.81
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,178,100	1.56
バンク オブ ニューヨーク タックス トリイティ ジャスデック オムニバス ツー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	THE BANK OF NEW YORK BRUSSELS BR.35 AVENUE DES ARTS B-1040 BRUSSELS. BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	675,200	0.89
計	-	62,098,700	82.47

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位を切り捨てております。

- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、平成24年2月7日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	360,478	0.48
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	4,864,800	6.46
計	-	5,225,278	6.94

- 3 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者から、平成23年3月23日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG, ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	1,869,800	2.48
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階	161,100	0.21
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	457,900	0.61
計	-	2,488,800	3.31

(注) 株券等保有割合の合計が0.1%を下回った共同保有者については、記載を省略しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,288,500	752,885	-
単元未満株式	普通株式 5,829	-	-
発行済株式総数	75,294,429	-	-
総株主の議決権	-	752,885	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・ マート	東京都渋谷区神南 一丁目11番5号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	164	-	164	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上を目指すために、新規投資と企業体質強化のための内部留保に努めると共に、株主の皆様への安定した配当、並びに機動的な自己株式の取得とを合わせた株主還元のパランスを取ることを利益配分に関する基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たりの中間配当金を普通配当19円とさせていただきました。期末配当金につきましては、平成23年10月に発表いたしましたとおり、1株当たり23円とさせていただきました。これにより、平成24年2月期の年間配当金は1株当たり42円となりました。

内部留保金につきましては、販売体制を強化するための新規出店、店舗改装費用等に充当していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月5日取締役会決議	1,430,591	19.00
平成24年5月29日定時株主総会決議	1,731,768	23.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	3,270	3,900	3,025	3,650	3,390
最低(円)	2,085	1,722	1,701	2,362	2,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	2,995	3,120	3,100	2,971	2,984	2,886
最低(円)	2,747	2,884	2,750	2,791	2,651	2,705

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	野口 実	昭和40年12月6日生	昭和63年4月 平成3年4月 平成10年8月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年3月 平成19年3月	シヤチハタ東京商事株式会社入社 当社入社 当社HAWKINS事業部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社取締役営業部長就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	62,000
専務取締役	営業部長 店舗開発担当	中尾 徹	昭和35年9月30日生	平成6年7月 平成12年9月 平成13年6月 平成15年5月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年3月 平成21年4月	株式会社エス・ジー・カンパニー入社 有限会社エス・ジー・シューズ・カンパニー代表取締役就任 株式会社エー・ビー・シー・マート西日本(平成13年10月に株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニーへ商号変更)専務取締役就任 当社取締役就任 当社取締役営業開発部長就任 当社取締役営業部長就任 当社常務取締役営業部長就任 当社専務取締役営業部長 店舗開発担当 就任(現任)	(注)2	800
常務取締役	経理部長	吉田 幸枝	昭和31年5月10日生	昭和54年4月 平成元年6月 平成9年4月 平成10年3月 平成16年3月 平成19年5月	株式会社茨城木材相互市場入社 当社入社 当社経理部長就任 当社取締役経理部長就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役経理部長就任(現任)	(注)2	70,000
取締役	人事戦略担当	勝沼 清	昭和38年7月6日生	平成4年10月 平成8年12月 平成11年10月 平成14年6月 平成19年5月 平成21年4月	株式会社アミックス入社 当社入社 当社販売促進部長就任 株式会社エービーシー・コム設立、代表取締役就任(現任) 当社取締役販売促進部長就任 当社取締役 人事戦略担当 就任(現任)	(注)2	50,000
取締役	経営企画室長	小島 穰	昭和42年11月1日生	平成2年4月 平成8年9月 平成11年10月 平成13年10月 平成19年5月	日本相互証券株式会社入社 当社入社 当社総務部長就任 当社経営企画室長就任 当社取締役経営企画室長就任(現任)	(注)2	4,500
取締役	商品開発部長	菊池 孝	昭和43年9月4日生	平成元年4月 平成3年5月 平成20年11月 平成21年5月	株式会社ブティック武生入社 当社入社 当社商品開発部長就任 当社取締役商品開発部長就任(現任)	(注)2	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	秋元 英夫	昭和9年11月2日生	昭和33年4月 東洋火災海上保険株式会社入社 昭和63年6月 同社取締役就任 平成7年6月 東洋インベストメント株式会社 代表取締役就任 平成9年8月 西照設電企画株式会社顧問就任 (現任) 平成11年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (非常勤)	-	林 豊	昭和23年12月20日生	昭和43年4月 合資会社林製麵所入社 平成3年5月 当社監査役就任 平成22年4月 当社常勤監査役就任 平成23年4月 当社監査役就任(現任)	(注)3	10,000
監査役 (非常勤)	-	上原 敬三	昭和2年12月7日生	昭和35年8月 公認会計士上原会計事務所開所 (現任) 昭和40年4月 巴公認会計士共同事務所開所 (現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						200,300

- (注) 1 秋元英夫、林 豊、上原敬三の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上及び効率性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を整えることが経営の最重要課題と認識しております。そして企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

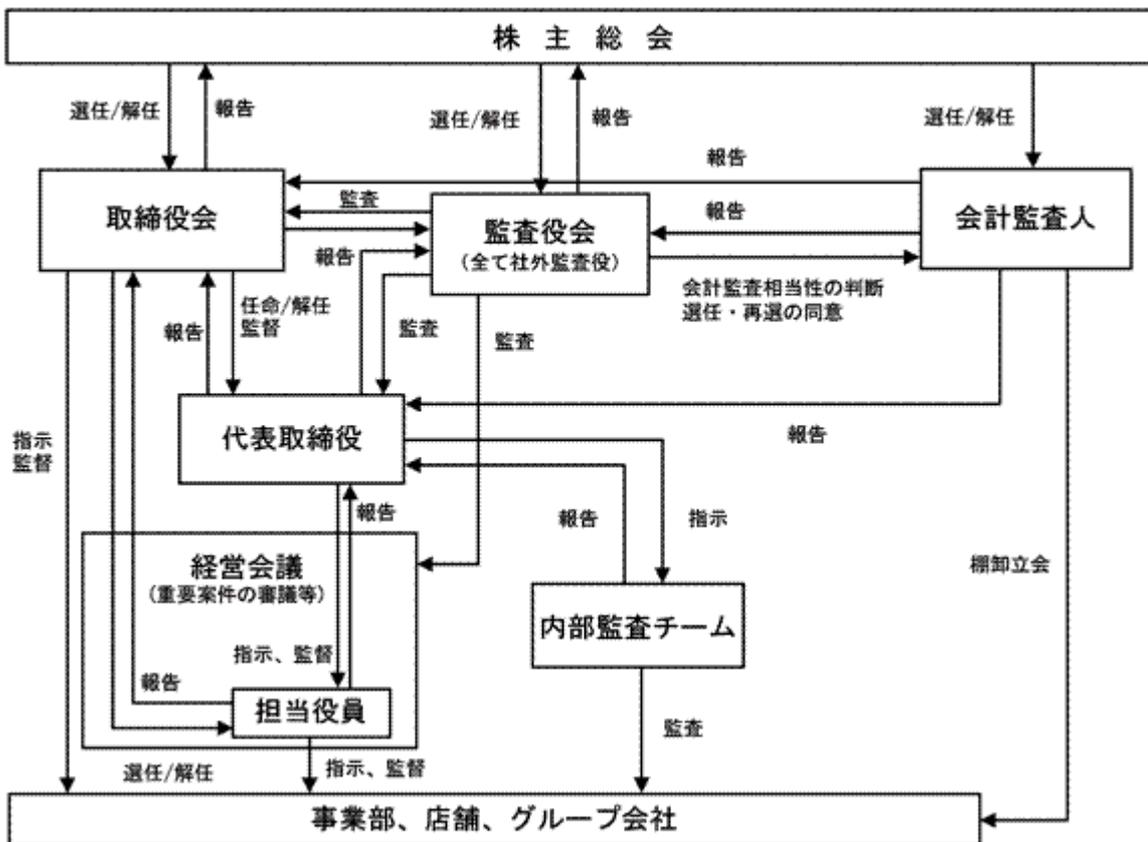
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成24年5月30日）現在、取締役6名、監査役3名（社外監査役3名）という経営体制になっております。

取締役会は、上記取締役6名で構成され、月1回程度開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社法規程事項及び経営の重要事項について審議及び決定を行っております。監査役は、常勤監査役が1名、非常勤監査役が2名で構成され、常勤監査役が原則として毎回取締役会に出席することとしており、他の監査役と密に連携をとりながら、取締役の職務執行を監督しております。

また、迅速且つ的確な経営及び執行判断を補完するため、業務を執行する担当取締役と役職者として構成された経営会議を毎週1回開催し、業務執行における重要課題を審議しております。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、迅速且つ的確な経営及び執行判断が可能な経営体制となっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役3名全員を社外監査役としております。当社では、この社外監査役のうち、常勤監査役1名を独立役員として指定しております。これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

八．その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織、業務分掌・職務権限等を定めた各種規程の整備と運用、並びに的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向け、社内通報窓口を設け、法令上疑義のある行為等について直接情報提供を行うことができる体制としております。法令や税務について判断を要する案件が発生した場合は、顧問弁護士、顧問税理士に依頼又は相談し、適宜指導・助言を受けております。

(リスク管理体制の整備の状況)

- a. 重大な災害、事故及び違反行為等が発生した場合に、迅速且つ適切な対応をとることができるように、社内ネットワークを確立し、活用しております。また今後の出店増に備え、本社営業部所属のブロックリーダー3名の下、店舗を管理するスーパーバイザーを50名以上、またレディース専門店「NUOVO」には女性リーダーを配置し、情報伝達網を強化しております。
- b. コンプライアンスの強化を目的に、社外の法律事務所、税理士事務所と顧問契約を締結し、適宜、指導・アドバイスを受ける体制を整えております。
- c. 個人情報の管理については、個人情報を最も重要な資産と認識し、法令・諸規程を遵守するとともに、社内研修・モラル教育の実施及び管理意識の醸成と浸透に努めております。
- d. 出店にあたっては、経営陣、店舗開発部、営業部の3者が審議する出店会議を開き、合理的な意思決定が行える体制を整えております。
- e. 会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、社長直轄の内部監査チームを編成しております。主に店舗運営に関し、店舗業務の適正性等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役及び会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結はいたしておりません。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

店舗運営については、当事業年度においても、内部監査チーム(3名)が、東日本、中日本、西日本の3ブロックでそれぞれが10店舗以上の店舗監査を実施し、お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実施するために内部管理が適正に行われているかどうか監査を行い、必要に応じて是正勧告等を行っております。

全社的な統制については、年間の監査スケジュールに基づき、本社の内部監査室(専従者2名)が、内部監査チーム、経営企画室、経理部、及び総務部人事チーム等の内部監査部門と連携して監査計画を策定し、内部監査を実施し、内部統制の整備と運用状況について評価し、業務の適正性を診断しております。

これらの監査結果については、経営会議で代表取締役をはじめ各担当役員及び常勤監査役に報告され、次にリーダー会議において関係部署に周知される体制となっております。店舗運営における業務の改善指示については、全店長会議やブロック会議等で報告され、監査を実施した店舗以外の店舗にも周知徹底し、店舗運営の適正化に努めております。

これらの内部監査の結果を踏まえ、現場の在庫管理の状況、システムの運用状況、内部管理体制等重要な事項については、監査役並びに会計監査人と相互に意見交換を図り、会計監査及び実地棚卸等に役立てております。

ロ．監査役監査

監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役からの事業報告の聴取、重要な文書・帳票等の閲覧、当社及び関係会社に対する会計監査結果のヒアリング・閲覧等を実施しております。内部監査の結果については、内部監査チーム及び内部監査室から報告を受け、各監査役間で意見交換を行い、必要に応じて代表取締役に質疑や助言等を行っております。会計監査の結果については、各監査役間で会計監査人の監査方法が相当であるかの協議をしております。

当事業年度においては、常勤監査役は取締役会14回全てに出席し、その他の監査役もその半数以上に出席しております。また、監査役会は8回開催されており、監査役3名は全8回出席しております。

なお、常勤監査役秋元英夫氏は、取締役・社長等の経営者としての経歴をもち、経理・財務の分野に精通しております。社外監査役上原敬三氏は、公認会計士・税理士として税務会計に関する専門知識をもち、知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査については、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法に基づく計算書類等監査、金融商品取引法に基づく財務諸表監査及び内部統制監査を受けております。

会計監査の結果は、四半期レビュー及び期末監査終了後に代表取締役、常務取締役経理部長、及び常勤監査役が報告を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、当社に係る継続監査年数は7年を超えないため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 芳幸

指定有限責任社員 業務執行社員 新井 達哉

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 15名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役林豊氏は当社の株式を保有しております。その他の社外監査役と当社との間において、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じる恐れはありません。

内部監査室、内部監査チーム、経営企画室、経理部、及び総務部人事チーム等の内部監査部門は、必要に応じて取締役会、監査役会を通じて社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、担当役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	131,853	131,853	-	-	-	6
監査役(社外監 査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	4,100	4,100	-	-	-	3

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成9年6月30日開催の第12回定時株主総会において、年額10億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成6年5月23日開催の第9回定時株主総会において、年額1億円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度（平成23年2月28日）及び当事業年度（平成24年2月29日）

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売買損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	26,909	23,456	724	6	10,914

ニ．投資目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- 前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- 前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 38,755,377	2 42,167,745
受取手形及び売掛金	2,370,937	2,563,312
商品	22,664,712	23,243,775
通貨オプション	-	1,200,314
繰延税金資産	829,175	1,004,547
その他	2,425,816	2,530,670
貸倒引当金	4,890	6,337
流動資産合計	67,041,130	72,704,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,119,964	17,984,882
減価償却累計額	6,618,314	7,924,210
建物及び構築物（純額）	8,501,650	10,060,671
車両運搬具及び船舶	445,208	449,483
減価償却累計額	352,277	383,651
車両運搬具及び船舶（純額）	92,931	65,832
工具、器具及び備品	2,511,735	3,139,826
減価償却累計額	1,260,865	1,646,696
工具、器具及び備品（純額）	1,250,869	1,493,130
土地	16,827,283	17,176,451
建設仮勘定	23,148	427,108
その他	8,138	7,672
減価償却累計額	1,808	4,366
その他（純額）	6,330	3,306
有形固定資産合計	26,702,214	29,226,500
無形固定資産		
のれん	442,774	964,553
その他	1,076,689	1,047,819
無形固定資産合計	1,519,463	2,012,373
投資その他の資産		
投資有価証券	97,544	94,891
関係会社株式	1 84,175	1 84,175
敷金及び保証金	2 14,396,825	2 14,331,988
その他	1,245,700	1,759,984
貸倒引当金	-	10,000
投資その他の資産合計	15,824,244	16,261,039
固定資産合計	44,045,922	47,499,913
資産合計	111,087,052	120,203,941

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,469,784	2 7,147,386
短期借入金	4,622,515	2,509,305
1年内返済予定の長期借入金	3,750,000	2,252,800
未払法人税等	5,534,427	6,513,447
賞与引当金	481,782	577,247
資産除去債務	-	14,308
設備関係支払手形	832,742	960,493
その他	3,267,711	3,707,188
流動負債合計	25,958,964	23,682,176
固定負債		
長期借入金	1,261,200	3,505,600
資産除去債務	-	133,454
通貨オプション	-	257,731
その他	438,693	388,830
固定負債合計	1,699,893	4,285,616
負債合計	27,658,857	27,967,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	70,340,159	82,402,496
自己株式	522	522
株主資本合計	81,311,254	93,373,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,182	5,746
為替換算調整勘定	893,937	1,432,324
その他の包括利益累計額合計	898,119	1,438,071
少数株主持分	3,015,060	300,628
純資産合計	83,428,195	92,236,148
負債純資産合計	111,087,052	120,203,941

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	127,367,153	140,761,016
売上原価	53,086,659	59,658,395
売上総利益	74,280,493	81,102,620
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,694,272	1,950,419
広告宣伝費	6,051,271	6,476,402
保管費	1,127,482	1,257,626
役員報酬及び給料手当	13,373,272	14,948,840
賞与	884,508	1,047,361
賞与引当金繰入額	481,782	578,027
法定福利及び厚生費	1,564,124	1,879,820
地代家賃	11,944,395	13,644,869
減価償却費	2,189,606	2,648,130
水道光熱費	1,410,031	1,457,090
支払手数料	1,900,791	2,298,221
租税公課	529,957	566,845
貸倒引当金繰入額	-	11,971
のれん償却額	49,197	264,003
その他	4,222,301	4,851,762
販売費及び一般管理費合計	47,422,994	53,881,392
営業利益	26,857,499	27,221,227
営業外収益		
受取利息	21,300	40,751
受取配当金	104,676	-
デリバティブ評価益	-	942,582
賃貸収入	398,074	419,285
広告媒体収入	68,360	60,757
その他	255,840	273,225
営業外収益合計	848,252	1,736,602
営業外費用		
支払利息	166,482	132,524
為替差損	126,509	86,052
持分法による投資損失	391,220	-
賃貸費用	189,469	203,523
その他	121,593	136,099
営業外費用合計	995,275	558,200
経常利益	26,710,475	28,399,630

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	1 924,388	1 6,435
投資有価証券売却益	150,847	-
関係会社株式売却益	3,475,693	-
保険解約受取金	11,201	-
特別利益合計	4,562,130	6,435
特別損失		
固定資産売却損	2 82,552	-
固定資産除却損	3 59,528	2 116,881
ゴルフ会員権評価損	12,359	19,220
減損損失	4 411,379	3 549,577
商品廃棄損	-	28,450
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	549,530
災害による損失	-	53,518
義援金	-	52,957
特別損失合計	565,820	1,370,135
税金等調整前当期純利益	30,706,786	27,035,930
法人税、住民税及び事業税	11,273,182	11,767,273
法人税等調整額	312,632	429,211
法人税等合計	11,585,815	11,338,061
少数株主損益調整前当期純利益	-	15,697,869
少数株主利益	746,946	21,408
当期純利益	18,374,023	15,676,460

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	15,697,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,563
為替換算調整勘定	-	556,430
その他の包括利益合計	-	² 557,993
包括利益	-	¹ 15,139,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	15,136,509
少数株主に係る包括利益	-	3,365

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,482,930	3,482,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,482,930	3,482,930
資本剰余金		
前期末残高	7,488,686	7,488,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,488,686	7,488,686
利益剰余金		
前期末残高	77,146,432	70,340,159
当期変動額		
剰余金の配当	2,861,186	3,614,124
当期純利益	18,374,023	15,676,460
自己株式の消却	22,319,109	-
当期変動額合計	6,806,272	12,062,336
当期末残高	70,340,159	82,402,496
自己株式		
前期末残高	22,319,109	522
当期変動額		
自己株式の取得	522	-
自己株式の消却	22,319,109	-
当期変動額合計	22,318,586	-
当期末残高	522	522
株主資本合計		
前期末残高	65,798,940	81,311,254
当期変動額		
剰余金の配当	2,861,186	3,614,124
当期純利益	18,374,023	15,676,460
自己株式の取得	522	-
当期変動額合計	15,512,314	12,062,336
当期末残高	81,311,254	93,373,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,435	4,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,617	1,563
当期変動額合計	21,617	1,563
当期末残高	4,182	5,746
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11,104	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,104	-
当期変動額合計	11,104	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	473,793	893,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420,143	538,387
当期変動額合計	420,143	538,387
当期末残高	893,937	1,432,324
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	467,463	898,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430,656	539,951
当期変動額合計	430,656	539,951
当期末残高	898,119	1,438,071
少数株主持分		
前期末残高	1,757,522	3,015,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,257,538	2,714,431
当期変動額合計	1,257,538	2,714,431
当期末残高	3,015,060	300,628
純資産合計		
前期末残高	67,088,999	83,428,195
当期変動額		
剰余金の配当	2,861,186	3,614,124
当期純利益	18,374,023	15,676,460
自己株式の取得	522	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	826,881	3,254,382
当期変動額合計	16,339,196	8,807,953
当期末残高	83,428,195	92,236,148

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,706,786	27,035,930
減価償却費	2,189,606	2,648,130
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,879	96,244
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,563	11,447
受取利息及び受取配当金	125,976	41,475
支払利息	166,482	132,524
為替差損益（ は益）	198,971	2,732
デリバティブ評価損益（ は益）	-	942,582
投資有価証券売却損益（ は益）	150,847	-
関係会社株式売却損益（ は益）	3,475,693	-
固定資産除売却損益（ は益）	782,307	110,445
減損損失	411,379	549,577
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	549,530
ゴルフ会員権評価損	12,359	19,220
持分法による投資損益（ は益）	391,220	-
売上債権の増減額（ は増加）	47,768	298,790
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,879,416	860,055
仕入債務の増減額（ は減少）	331,979	191,642
その他	242,726	1,025,125
小計	24,540,986	29,846,360
利息及び配当金の受取額	117,884	33,842
持分法適用会社からの配当金の受取額	187,203	-
利息の支払額	167,167	138,066
災害損失の支払額	-	37,552
義援金の支払額	-	52,957
法人税等の支払額	12,188,881	10,652,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,490,025	18,998,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	177,110	5,400
定期預金の払戻による収入	74,719	5,400
投資有価証券の売却による収入	312,903	-
有形固定資産の取得による支出	3,257,758	5,615,864
有形固定資産の売却による収入	3,589,489	17,799
無形固定資産の取得による支出	453,351	207,396
店舗撤去に伴う支出	44,543	78,681
関係会社株式の売却による収入	10,160,000	-
貸付けによる支出	305,500	315,500
貸付金の回収による収入	40,406	57,696
子会社株式の取得による支出	-	3,435,971
敷金及び保証金の差入による支出	2,415,938	1,527,365
敷金及び保証金の回収による収入	691,886	669,580
その他の支出	210,247	118,699
その他の収入	63,565	38,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,068,521	10,515,422

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,601,661	2,108,047
長期借入れによる収入	-	10,000,000
長期借入金の返済による支出	-	9,252,800
配当金の支払額	2,861,186	3,609,464
その他の支出	5,031	2,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,467,879	4,972,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,339	88,091
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,052,327	3,422,379
現金及び現金同等物の期首残高	24,516,232	38,568,560
現金及び現金同等物の期末残高	38,568,560	41,990,939

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 5社 主な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、当社は新たに1社の株式を取得しており、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 当連結会計年度において、当社は新たに会社を1社設立しております。連結業績に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 主な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 非連結子会社は、連結業績に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はございません。 なお、当連結会計年度において、当社は株式会社ユナイテッドアローズの株式を全部売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 当連結会計年度において、当社は新たに会社を1社設立しておりますが、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はございません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 1社 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ABC-MART KOREA, INC. 及びABC-MART TAIWAN, INC. (旧社名 JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.) の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ABC-MART KOREA, INC. 及びABC-MART TAIWAN, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定）によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品</p> <p> 主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p> 主として個別法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社</p> <p> 建物（建物附属設備を除く）</p> <p> a 平成10年3月31日以前に取得したもの</p> <p> 旧定率法によっております。</p> <p> b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの</p> <p> 旧定額法によっております。</p> <p> c 平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> 建物以外（建物附属設備を含む）</p> <p> a 平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p> 旧定率法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>商品</p> <p> 同左</p> <p>貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p>有形固定資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社</p> <p> 建物（建物附属設備を除く）</p> <p> a 平成10年3月31日以前に取得したもの</p> <p> 同左</p> <p> b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの</p> <p> 同左</p> <p> c 平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p> 同左</p> <p> 建物以外（建物附属設備を含む）</p> <p> a 平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社 定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p>	<p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>_____</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨 建金銭債務等については、振当処理の 要件を満たしている場合には振当処理 を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替 予約取引) ヘッジ対象...為替の変動により、将来 のキャッシュ・フローが 変動するリスクのある外 貨建仕入債務等</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺する 目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺され ているかどうかを検証することによ り、ヘッジの有効性を評価してありま す。</p>	<p>(会計方針の変更) 在外連結子会社の収益及び費用につい ては、従来、当該子会社の決算日の直物為替相 場により円貨に換算しておりましたが、当 連結会計年度より期中平均為替相場により 円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、為替相場の大幅な変動によ り、連結決算日の直物為替相場と期中平均 為替相場が乖離する傾向が顕著になったこ と及び在外連結子会社の収益が増加するな ど在外連結子会社の重要性が増したことから、 経営成績をより適切に表示することを 目的に行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合 に比べ、当連結会計年度の売上高は 1,180,315千円、営業利益は188,459千円、経 常利益及び税金等調整前当期純利益はそれ ぞれ165,605千円及び112,607千円増加して おります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び 償却期間	_____	のれんは5年間で均等償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。
(8) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ289,072千円減少しており、税金等調整前当期純利益は838,602千円減少しております。
	(連結財務諸表に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」及びその「減価償却累計額」に含まれていた「工具、器具及び備品」及びその「減価償却累計額」は、当連結会計年度末において、金額の重要性が増したため、有形固定資産の「工具、器具及び備品」及びその「減価償却累計額」に独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」及びその「減価償却累計額」に含まれていた「工具、器具及び備品」及びその「減価償却累計額」は、それぞれ2,141,449千円、969,991千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は当連結会計年度末において重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていた「設備関係支払手形」は、945,579千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含まれていた「受取配当金」は当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、営業外収益に独立掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれていた受取配当金は669千円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「保険配当金等収入」につきましては、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険配当金等収入」は5,973千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金満期及び解約による収入」につきましては、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため、それぞれ「その他の支出」及び「その他の収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他の支出」及び「その他の収入」に含まれている「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金満期及び解約による収入」はそれぞれ 859千円、29,002千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益に表示されていた「受取配当金」につきましては、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取配当金」は724千円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「投資有価証券の売却による収入」につきましては、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため、「その他の収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他の収入」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は14千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
3 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「自己株式の取得による支出」につきましては、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため、「その他の支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他の支出」に含まれている「自己株式の取得による支出」は 522千円であります。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 84,175千円	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 84,175千円																																																
2 担保情報	2 担保情報																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">対象債務</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>21,169</td> <td>買掛金</td> <td>9,146</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>186,876</td> <td>銀行支払保証</td> <td>606,794</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>206,560</td> <td>買掛金</td> <td>16,413</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>銀行支払保証</td> <td>366,524</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		対象債務		科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	現金及び預金	21,169	買掛金	9,146	敷金及び保証金	186,876	銀行支払保証	606,794	現金及び預金	206,560	買掛金	16,413			銀行支払保証	366,524	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">対象債務</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,494</td> <td>銀行支払保証</td> <td>496,836</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>675</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>211,297</td> <td>買掛金</td> <td>46,072</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>銀行支払保証</td> <td>159,397</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		対象債務		科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	現金及び預金	20,494	銀行支払保証	496,836	敷金及び保証金	675			現金及び預金	211,297	買掛金	46,072			銀行支払保証	159,397
担保資産		対象債務																																															
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																																														
現金及び預金	21,169	買掛金	9,146																																														
敷金及び保証金	186,876	銀行支払保証	606,794																																														
現金及び預金	206,560	買掛金	16,413																																														
		銀行支払保証	366,524																																														
担保資産		対象債務																																															
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																																														
現金及び預金	20,494	銀行支払保証	496,836																																														
敷金及び保証金	675																																																
現金及び預金	211,297	買掛金	46,072																																														
		銀行支払保証	159,397																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)				当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)			
1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。				1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。			
	建物及び構築物		23,363千円		工具、器具及び備品		6,337千円
	車両運搬具		2,898千円		車両運搬具		98千円
	土地		898,127千円		計		6,435千円
	計		924,388千円				
2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。				2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。			
	土地		82,552千円				
	計		82,552千円				
3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。				2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。			
	建物及び構築物		5,405千円		建物及び構築物		7,781千円
	工具、器具及び備品		2,295千円		工具、器具及び備品		45,273千円
	車両運搬具		50千円		車両運搬具		1,100千円
	店舗撤去費用		51,777千円		店舗撤去費用		62,726千円
	計		59,528千円		計		116,881千円
4 減損損失の内訳は以下のとおりであります。				3 減損損失の内訳は以下のとおりであります。			
場所	主な用途	種類	減損損失	場所	主な用途	種類	減損損失
埼玉県川口市他73店舗等(閉店18店舗、改装等55店舗)	店舗等	建物 器具備品等	348,560千円 62,818千円	広島県広島市他54店舗等(閉店9店舗、改装等45店舗)	店舗等	建物 器具備品等	524,884千円 24,693千円
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	18,122,653千円
少数株主に係る包括利益	602,884千円
計	18,725,538千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	21,617千円
繰延ヘッジ損益	11,104千円
為替換算調整勘定	385,065千円
計	395,577千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	83,627,318	-	8,332,889	75,294,429
合計	83,627,318	-	8,332,889	75,294,429
自己株式				
普通株式(注)	8,332,889	164	8,332,889	164
合計	8,332,889	164	8,332,889	164

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の発行済株式及び自己株式の減少株式数は自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,430,594	19.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月6日 取締役会	普通株式	1,430,592	19.00	平成22年8月31日	平成22年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,183,533	利益剰余金	29.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	75,294,429	-	-	75,294,429
合計	75,294,429	-	-	75,294,429
自己株式				
普通株式	164	-	-	164
合計	164	-	-	164

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	2,183,533	29.00	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日
平成23年10月 5日 取締役会	普通株式	1,430,591	19.00	平成23年 8月31日	平成23年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月29日 定時株主総会	普通株式	1,731,768	利益剰余金	23.00	平成24年 2月29日	平成24年 5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成24年 2月29日)
現金及び預金勘定 38,755,377千円	現金及び預金勘定 42,167,745千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 186,817千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 176,805千円
現金及び現金同等物 <u>38,568,560千円</u>	現金及び現金同等物 <u>41,990,939千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>239,769</td> <td>199,240</td> <td>40,529</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52,570</td> <td>43,922</td> <td>8,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,340</td> <td>243,162</td> <td>49,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">46,278千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,898千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,177千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,393千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">928,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,502,294千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,430,615千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	239,769	199,240	40,529	その他	52,570	43,922	8,648	合計	292,340	243,162	49,177	1年以内	46,278千円	1年超	2,898千円	計	49,177千円	支払リース料	102,393千円	減価償却費相当額	102,393千円	1年以内	928,321千円	1年超	1,502,294千円	計	2,430,615千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23,718</td> <td>21,126</td> <td>2,592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,397</td> <td>4,090</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,116</td> <td>25,217</td> <td>2,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,357千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,898千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,278千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">897,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,402,935千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,300,657千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	23,718	21,126	2,592	その他	4,397	4,090	306	合計	28,116	25,217	2,898	1年以内	1,541千円	1年超	1,357千円	計	2,898千円	支払リース料	46,278千円	減価償却費相当額	46,278千円	1年以内	897,721千円	1年超	1,402,935千円	計	2,300,657千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	239,769	199,240	40,529																																																														
その他	52,570	43,922	8,648																																																														
合計	292,340	243,162	49,177																																																														
1年以内	46,278千円																																																																
1年超	2,898千円																																																																
計	49,177千円																																																																
支払リース料	102,393千円																																																																
減価償却費相当額	102,393千円																																																																
1年以内	928,321千円																																																																
1年超	1,502,294千円																																																																
計	2,430,615千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	23,718	21,126	2,592																																																														
その他	4,397	4,090	306																																																														
合計	28,116	25,217	2,898																																																														
1年以内	1,541千円																																																																
1年超	1,357千円																																																																
計	2,898千円																																																																
支払リース料	46,278千円																																																																
減価償却費相当額	46,278千円																																																																
1年以内	897,721千円																																																																
1年超	1,402,935千円																																																																
計	2,300,657千円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金を主体として資金運用を行っており、また、金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主に商業施設のテナント売上、クレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に外国債券や取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

関係会社株式は、時価のないものであり、これについては、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形、また未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は、主に商品の輸入決済に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金は原則として固定金利で調達しており、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金のうちクレジットカード売上に係るものについては、相手先が金融機関系列の取引先であり、信用リスクは僅少であると考えております。テナント売上に係るものについては、敷金及び保証金と同様に、店舗開発部が取引先をモニタリングして、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券及び関係会社株式については、四半期毎に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、経理部輸入チームが行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社グループは、適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	38,755,377	38,755,377	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,370,937 4,890		
	2,366,047	2,366,047	-
(3) 投資有価証券	77,109	77,109	-
(4) 敷金及び保証金	6,722,807	6,526,943	195,864
資産計	47,921,341	47,725,477	195,864
(1) 支払手形及び買掛金	7,469,784	7,469,784	-
(2) 設備関係支払手形	832,742	832,742	-
(3) 短期借入金	4,622,515	4,622,515	-
(4) 未払法人税等	5,534,427	5,534,427	-
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のもの を含む）	5,011,200	5,027,780	16,580
負債計	23,470,670	23,487,251	16,580

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済又は返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、一定期間にわたり回収が予定されているものについて、満期までの期間について期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係支払手形、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済又は返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 非上場株式等(*1)	20,435
関係会社株式 非上場株式等(*2)	84,175
敷金及び保証金(*3)	7,674,018

- (*1) 投資有価証券のうち非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。
- (*2) 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。
- (*3) 敷金及び保証金のうち償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「敷金及び保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	38,755,377	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,370,937	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券	-	47,440	-	-
敷金及び保証金(*)	1,034,252	4,660,321	825,018	203,213

- (*) 敷金及び保証金のうち償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「敷金及び保証金」には含めておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金を主体として資金運用を行っており、また、金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主に商業施設のテナント売上、クレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に外国債券や取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

関係会社株式は、時価のないものであり、これについては、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形、また未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は、主に商品の輸入決済に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金は原則として固定金利で調達しており、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金のうちクレジットカード売上に係るものについては、相手先が金融機関系列の取引先であり、信用リスクは僅少であると考えております。テナント売上に係るものについては、敷金及び保証金と同様に、店舗開発部が取引先をモニタリングして、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券及び関係会社株式については、四半期毎に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、経理部輸入チームが行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社グループは、適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	42,167,745	42,167,745	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,563,312 6,337		
	2,556,974	2,556,974	-
(3) 投資有価証券	74,456	74,456	-
(4) 敷金及び保証金	10,250,216	10,458,683	208,466
資産計	55,049,393	55,257,859	208,466
(1) 支払手形及び買掛金	7,147,386	7,147,386	-
(2) 設備関係支払手形	960,493	960,493	-
(3) 短期借入金	2,509,305	2,509,305	-
(4) 未払法人税等	6,513,447	6,513,447	-
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のもの を含む）	5,758,400	5,779,857	21,457
負債計	22,889,032	22,910,489	21,457
デリバティブ取引（*）	942,582	942,582	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済又は返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、一定期間にわたり回収が予定されているものについて、満期までの期間について期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係支払手形、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済又は返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 非上場株式等(*1)	20,435
関係会社株式 非上場株式等(*2)	84,175
敷金及び保証金(*3)	4,081,771

(*1) 投資有価証券のうち非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(*3) 敷金及び保証金のうち償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「敷金及び保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金 預金	41,909,765	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,563,312	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券	-	44,723	-	-
敷金及び保証金(*)	2,532,781	6,985,805	1,096,464	292,645

(*) 敷金及び保証金のうち償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「敷金及び保証金」には含めておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	50,199	49,759	440
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,199	49,759	440
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,909	34,391	7,481
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,909	34,391	7,481
合計		77,109	84,150	7,041

(注) 非上場株式等(投資有価証券 連結貸借対照表計上額20,435千円、関係会社株式 連結貸借対照表計上額84,175千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	308,515	150,735	-
(2) その他	4,387	112	-
合計	312,903	150,847	-

当連結会計年度（平成24年2月29日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	50,999	50,199	800
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,999	50,199	800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,456	34,371	10,914
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,456	34,371	10,914
合計		74,456	84,570	10,114

（注）非上場株式等（投資有価証券 連結貸借対照表計上額20,435千円、関係会社株式 連結貸借対照表計上額84,175千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	14	-	6
(2) その他	-	-	-
合計	14	-	6

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	70,526,400 (-)	52,894,800 (-)	-	-
	買建 コール 米ドル	24,174,100 (-)	17,631,600 (-)	942,583	942,583
	合計	94,700,500	70,526,400	942,583	942,583

(注) 1 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
また、ゼロコストオプション取引については、売建と買建の時価と評価損益を相殺した純額で表示しております。

- 2 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">399,060千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">195,603千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">67,905千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">564千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">97,655千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">81,343千円</td></tr> <tr><td>在外子会社所在地の税制に基づくもの</td><td style="text-align: right;">8,810千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料損金不算入</td><td style="text-align: right;">27,263千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入</td><td style="text-align: right;">26,448千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83,325千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">987,978千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,648千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,648千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">972,330千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	399,060千円	賞与引当金損金算入限度超過額	195,603千円	一括償却資産償却限度超過額	67,905千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	564千円	商品評価損損金不算入	97,655千円	減損損失損金不算入	81,343千円	在外子会社所在地の税制に基づくもの	8,810千円	未払社会保険料損金不算入	27,263千円	未払事業所税損金不算入	26,448千円	その他	83,325千円	繰延税金資産合計	987,978千円	その他	15,648千円	繰延税金負債合計	15,648千円	繰延税金資産の純額	972,330千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">433,568千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">228,101千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">91,235千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,086千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">170,599千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">66,278千円</td></tr> <tr><td>在外子会社所在地の税制に基づくもの</td><td style="text-align: right;">12,967千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料損金不算入</td><td style="text-align: right;">32,163千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入</td><td style="text-align: right;">31,845千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">275,061千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,949千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,858千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">530千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,328千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	433,568千円	賞与引当金損金算入限度超過額	228,101千円	一括償却資産償却限度超過額	91,235千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,086千円	商品評価損損金不算入	170,599千円	減損損失損金不算入	66,278千円	在外子会社所在地の税制に基づくもの	12,967千円	未払社会保険料損金不算入	32,163千円	未払事業所税損金不算入	31,845千円	資産除去債務	275,061千円	その他	54,949千円	繰延税金資産合計	1,400,858千円	その他	530千円	繰延税金負債合計	530千円	繰延税金資産の純額	1,400,328千円
未払事業税損金不算入	399,060千円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	195,603千円																																																										
一括償却資産償却限度超過額	67,905千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	564千円																																																										
商品評価損損金不算入	97,655千円																																																										
減損損失損金不算入	81,343千円																																																										
在外子会社所在地の税制に基づくもの	8,810千円																																																										
未払社会保険料損金不算入	27,263千円																																																										
未払事業所税損金不算入	26,448千円																																																										
その他	83,325千円																																																										
繰延税金資産合計	987,978千円																																																										
その他	15,648千円																																																										
繰延税金負債合計	15,648千円																																																										
繰延税金資産の純額	972,330千円																																																										
未払事業税損金不算入	433,568千円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	228,101千円																																																										
一括償却資産償却限度超過額	91,235千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,086千円																																																										
商品評価損損金不算入	170,599千円																																																										
減損損失損金不算入	66,278千円																																																										
在外子会社所在地の税制に基づくもの	12,967千円																																																										
未払社会保険料損金不算入	32,163千円																																																										
未払事業所税損金不算入	31,845千円																																																										
資産除去債務	275,061千円																																																										
その他	54,949千円																																																										
繰延税金資産合計	1,400,858千円																																																										
その他	530千円																																																										
繰延税金負債合計	530千円																																																										
繰延税金資産の純額	1,400,328千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額にかかる</td><td></td></tr> <tr><td>法人税及び住民税額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		同族会社の留保金額にかかる		法人税及び住民税額	3.3%	子会社との税率差異	1.3%	関係会社留保利益	0.5%	受取配当等の益金不算入額	5.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額にかかる</td><td></td></tr> <tr><td>法人税及び住民税額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		同族会社の留保金額にかかる		法人税及び住民税額	2.2%	子会社との税率差異	1.6%	のれん償却額	0.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%																								
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
同族会社の留保金額にかかる																																																											
法人税及び住民税額	3.3%																																																										
子会社との税率差異	1.3%																																																										
関係会社留保利益	0.5%																																																										
受取配当等の益金不算入額	5.4%																																																										
その他	0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
同族会社の留保金額にかかる																																																											
法人税及び住民税額	2.2%																																																										
子会社との税率差異	1.6%																																																										
のれん償却額	0.4%																																																										
その他	0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%																																																										
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%、平成28年3月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は51,374千円減少し、法人税等調整額は51,374千円増加しております。</p>																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

ABC-MART KOREA, INC. (靴小売業)

(2) 企業結合日 平成23年3月14日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主との取引による株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取得の目的を含む取次の概要

ABC-MART KOREA, INC. との資本関係を強化し、事業モデルのさらなる共通化及び収益力向上を図る事を目的として、同社の株式を追加取得いたしました。この結果、当社の議決権の所有割合が100.0%となっております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として会計処理を行っております。

3. 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

現金及び預金 3,435,971千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 937,564千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで(主に3年~6年)と見積り、割引率は国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	120,608千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27,350千円
時の経過による調整額	2,817千円
資産除去債務の履行による減少額	3,014千円
その他増減額(は減少)	0千円
期末残高	147,762千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループが使用している一部の事務所、店舗等の不動産賃貸借契約については、賃貸資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、当連結会計年度において敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、659,450千円であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,442,646	14,924,506	127,367,153	-	127,367,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	232,625	5,015	237,640	(237,640)	-
計	112,675,271	14,929,522	127,604,793	(237,640)	127,367,153
営業費用	88,748,889	12,066,111	100,815,000	(305,346)	100,509,654
営業利益()は損失)	23,926,382	2,863,410	26,789,793	67,706	26,857,499
資産	95,411,837	15,718,519	111,130,356	(43,303)	111,087,052

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「アジア」は、韓国及び台湾であります。

3 所在地区分の変更

当連結グループは、従来、所在地の区分を、日本、韓国、その他の地域(台湾)としておりましたが、今後海外での事業活動を広域に進めていくことを前提として、所在地別の区分で、韓国及びその他の地域を「アジア」に一本化することにいたしました。

なお、当連結会計年度の「アジア」に含まれる韓国及びその他の地域の金額は、次のとおりであります。

韓国の外部顧客に対する売上高は13,203,735千円、セグメント間の内部売上高又は振替高は5,015千円、営業費用は10,784,021千円、営業利益は2,424,729千円、資産は14,264,959千円であります。その他の地域の外部顧客に対する売上高は1,720,771千円、営業費用は1,282,090千円、営業利益は438,680千円、資産は1,453,559千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	アジア (千円)
海外売上高	14,924,506
連結売上高	127,367,153
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「アジア」は、韓国、香港、台湾であります。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 地域区分の変更

所在地区分の変更と同様の理由により、当連結会計年度より韓国とその他の地域を「アジア」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「アジア」に含まれる韓国及びその他の地域の海外売上高は、それぞれ13,203,735千円、1,720,771千円であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴小売店「ABC-MART」を全国に展開しており、主に靴を中心とした商品の販売をしております。国内においては当社が、海外においてはアジアの現地法人である、連結子会社ABC-MART KOREA, INC.（韓国）及び連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC.（台湾）が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、靴のほか、靴に関連した小物及びアパレル等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	112,442,646	14,924,506	127,367,153	-	127,367,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232,625	5,015	237,640	(237,640)	-
計	112,675,271	14,929,522	127,604,793	(237,640)	127,367,153
セグメント利益	23,926,382	2,863,410	26,789,793	67,706	26,857,499
セグメント資産	95,411,837	15,718,519	111,130,356	(43,303)	111,087,052
その他の項目					
減価償却費	1,799,384	390,222	2,189,606	-	2,189,606
のれんの償却額	-	49,197	49,197	-	49,197
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,171,631	1,157,882	4,329,513	-	4,329,513

(注) 1 セグメント利益の調整額67,706千円及びセグメント資産の調整額 43,303千円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	121,856,243	18,904,773	140,761,016	-	140,761,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	429,326	18,160	447,486	(447,486)	-
計	122,285,569	18,922,933	141,208,503	(447,486)	140,761,016
セグメント利益	24,617,520	2,612,929	27,230,450	(9,222)	27,221,227
セグメント資産	101,607,412	18,655,296	120,262,709	(58,767)	120,203,941
その他の項目					
減価償却費	2,128,907	519,222	2,648,130	-	2,648,130
のれんの償却額	-	264,003	264,003	-	264,003
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,547,959	3,350,024	6,897,984	-	6,897,984

(注) 1 セグメント利益の調整額 9,222千円及びセグメント資産の調整額 58,767千円はセグメント間取引消去であります。

- 2 セグメント利益及びセグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。
- 3 在外連結子会社等の収益及び費用については、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方によった場合に比べ、アジアの外部顧客に対する売上高は1,180,315千円、セグメント利益は188,459千円増加しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	調整額 (注) 1	合計
減損損失	539,213	10,363	549,577	-	549,577

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	264,003	264,003	-	264,003
当期末残高	-	964,553	964,553	-	964,553

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木 正浩	-	-	-	(被所有) 直接 32.51	-	建物等の賃借	191,400	前払費用	16,747
							注(1)		敷金及び保証金	147,500
主要株主	三木 美智子	-	-	-	(被所有) 直接 16.71	-	不動産の譲渡	554,000 82,552	-	-
							注(2)		売却代金 売却損	- -
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会	合同会社 イーエム・ブ ランニング 注3	東京都 目黒区	10,000	不動産賃 貸管理業	(被所有) 直接 19.16	-	建物等の賃借	217,809	前払費用	24,725
							注(1)		敷金及び保証金	247,000
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社の子 会社	株式会社 浜西ビル	横浜市 西区	43,440	不動産賃 貸管理業	-	-	不動産の譲渡	3,030,000 921,490	-	-
							注(1)		売却代金 売却益	- -
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社の子 会社	株式会社 浜西ビル	横浜市 西区	43,440	不動産賃 貸管理業	-	-	建物等の賃借	192,000	前払費用	16,800
							注(1)		敷金及び保証金	160,000

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物等の賃借条件については、近隣の取引実勢に基づいて賃借契約により保証金額及び月割賃料を決定しております。
- (2) 不動産の譲渡価格については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 株式会社イーエム・プランニングは、当連結会計年度中に、株式会社から合同会社への組織変更を行い、合同会社イーエム・プランニングに商号を改めております。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木 正浩	-	-	-	(被所有) 直接 32.51	-	建物等の賃借 注1	191,400	前払費用	16,747
									敷金及び保 証金	147,500
主要株主	三木 美智子	-	-	-	(被所有) 直接 16.71	-	建物等の賃借 注1	165,000	前払費用	14,437
									敷金及び保 証金	97,500
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会	合同会社 イーエム・プ ランニング	東京都 目黒区	10,000	不動産賃 貸管理業	(被所有) 直接 19.16	-	建物等の賃借 注1	282,571	前払費用	24,725
									敷金及び保 証金	247,000
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社の子 会社	株式会社 浜西ビル	横浜市 西区	43,440	不動産賃 貸管理業	-	-	建物等の賃借 注1	192,000	前払費用	16,800
									敷金及び保 証金	160,000

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

建物等の賃借条件については、近隣の取引実勢に基づいて賃借契約により保証金額及び月割賃料を決定してお
ります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	1,067円98銭	1,221円02銭
1株当たり当期純利益	244円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	208円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	18,374,023	15,676,460
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,374,023	15,676,460
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,367	75,294,265

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(東日本大震災の影響) 当社は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、東北及び関東地方の店舗が被害を受けました。建物及びたな卸資産等の一部が損傷いたしました。これによる当社の営業活動等に及ぼす影響、復旧の見通し及び修繕工事等に係る費用を含めた実質損害額は、現時点では未確定であります。	—

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,622,515	2,509,305	1.08	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,750,000	2,252,800	1.15	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,261,200	3,505,600	1.14	平成28年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 その他	-	-	-	-
合計	9,633,715	8,267,705	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,002,800	1,002,800	1,000,000	500,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	35,875,449	33,847,418	32,333,669	38,704,479
税金等調整前四半期純利益(千円)	6,269,246	5,899,118	6,121,805	8,745,759
四半期純利益(千円)	3,590,665	3,387,542	3,499,957	5,198,295
1株当たり四半期純利益(円)	47.69	44.99	46.48	69.04

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,169,199	40,089,521
受取手形	251	-
売掛金	1,812,305	1,902,620
預け金	1,573,674	1,636,998
商品	18,607,603	18,041,934
未着商品	1,150,815	1,330,722
貯蔵品	18,329	22,961
前払費用	538,980	548,699
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,110,000	60,000
通貨オプション	-	1,200,314
繰延税金資産	784,394	943,729
その他	193,015	278,096
貸倒引当金	1,206	-
流動資産合計	62,957,364	66,055,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,557,666	17,290,858
減価償却累計額	6,476,776	7,713,056
建物(純額)	8,080,889	9,577,801
構築物	64,880	139,492
減価償却累計額	21,827	31,207
構築物(純額)	43,052	108,284
車両運搬具	46,468	48,606
減価償却累計額	29,632	35,453
車両運搬具(純額)	16,836	13,153
船舶	386,158	386,814
減価償却累計額	315,524	340,818
船舶(純額)	70,634	45,995
工具、器具及び備品	823,994	1,023,403
減価償却累計額	461,763	588,456
工具、器具及び備品(純額)	362,230	434,946
土地	14,854,924	15,249,836
建設仮勘定	-	290,055
有形固定資産合計	23,428,566	25,720,073
無形固定資産		
ソフトウェア	568,730	458,939
その他	17,948	17,844
無形固定資産合計	586,679	476,783

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	97,544	94,891
関係会社株式	4,813,213	8,249,185
出資金	1,770	1,860
長期貸付金	602,408	839,873
関係会社長期貸付金	-	1,010,000
長期前払費用	279,685	287,104
敷金及び保証金	10,729,538	10,656,548
繰延税金資産	134,805	390,036
その他	205,732	186,512
貸倒引当金	-	10,000
投資その他の資産合計	16,864,698	21,706,011
固定資産合計	40,879,945	47,902,868
資産合計	103,837,310	113,958,468
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,274,216	3,878,457
買掛金	2,504,468	2,607,667
短期借入金	4,477,459	2,388,257
1年内返済予定の長期借入金	3,750,000	2,250,000
未払金	289,352	247,607
未払費用	2,217,783	2,284,539
未払法人税等	5,273,342	5,916,285
未払消費税等	332,217	558,942
預り金	65,056	110,142
前受金	1,096	2,177
前受収益	30,501	9,553
賞与引当金	481,782	561,827
設備関係支払手形	832,742	940,196
資産除去債務	-	14,308
その他	105	1,565
流動負債合計	24,530,125	21,771,528
固定負債		
長期借入金	1,250,000	3,500,000
長期預り保証金	412,061	511,961
通貨オプション	-	257,731
資産除去債務	-	54,836
固定負債合計	1,662,061	4,324,530
負債合計	26,192,187	26,096,059

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金		
資本準備金	7,488,686	7,488,686
資本剰余金合計	7,488,686	7,488,686
利益剰余金		
利益準備金	55,724	55,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	66,622,486	76,841,336
利益剰余金合計	66,678,210	76,897,060
自己株式	522	522
株主資本合計	77,649,305	87,868,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,182	5,746
評価・換算差額等合計	4,182	5,746
純資産合計	77,645,122	87,862,409
負債純資産合計	103,837,310	113,958,468

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	112,502,063	122,088,795
売上原価		
商品期首たな卸高	14,845,553	18,607,603
当期商品仕入高	50,014,054	50,114,739
他勘定受入高	1 5,667	1 8,118
合計	64,865,275	68,730,461
他勘定振替高	2 4,280	2 14,413
商品期末たな卸高	18,607,603	18,041,934
商品売上原価	46,253,391	50,674,113
売上総利益	66,248,671	71,414,681
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,368,141	1,519,855
広告宣伝費	5,618,087	5,759,701
地代家賃	11,100,661	12,470,016
保管費	1,122,330	1,252,067
役員報酬及び給料手当	11,461,765	12,526,330
賞与	883,908	1,035,975
賞与引当金繰入額	481,782	561,827
法定福利及び厚生費	1,426,954	1,688,286
減価償却費	1,789,067	2,118,927
水道光熱費	1,347,019	1,390,031
支払手数料	134,592	158,247
租税公課	269,189	281,058
貸倒引当金繰入額	-	8,793
その他	5,558,097	6,350,205
販売費及び一般管理費合計	42,561,597	47,121,324
営業利益	23,687,074	24,293,356
営業外収益		
受取利息	3 70,006	3 33,359
受取配当金	291,879	724
デリバティブ評価益	-	942,582
貸貸収入	3 503,810	3 517,549
広告媒体収入	68,360	60,757
その他	3 240,044	3 94,034
営業外収益合計	1,174,101	1,649,008
営業外費用		
支払利息	110,813	127,449
為替差損	-	76,811
貸貸費用	97,157	112,656
その他	72,572	50,143
営業外費用合計	280,542	367,062
経常利益	24,580,633	25,575,302

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	4 922,719	-
投資有価証券売却益	150,847	-
関係会社株式売却益	3,485,537	-
保険解約受取金	11,201	-
特別利益合計	4,570,305	-
特別損失		
固定資産売却損	5 82,552	-
固定資産除却損	6 59,528	4 70,722
ゴルフ会員権評価損	12,359	19,220
減損損失	7 282,864	5 539,213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	508,802
災害による損失	-	53,518
義援金	-	52,957
特別損失合計	437,304	1,244,434
税引前当期純利益	28,713,634	24,330,867
法人税、住民税及び事業税	10,814,068	10,911,390
法人税等調整額	133,875	413,496
法人税等合計	10,947,944	10,497,893
当期純利益	17,765,689	13,832,974

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,482,930	3,482,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,482,930	3,482,930
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,488,686	7,488,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,488,686	7,488,686
資本剰余金合計		
前期末残高	7,488,686	7,488,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,488,686	7,488,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,724	55,724
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,724	55,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	74,037,092	66,622,486
当期変動額		
剰余金の配当	2,861,186	3,614,124
当期純利益	17,765,689	13,832,974
自己株式の消却	22,319,109	-
当期変動額合計	7,414,606	10,218,850
当期末残高	66,622,486	76,841,336
利益剰余金合計		
前期末残高	74,092,817	66,678,210
当期変動額		
剰余金の配当	2,861,186	3,614,124
当期純利益	17,765,689	13,832,974
自己株式の消却	22,319,109	-
当期変動額合計	7,414,606	10,218,850
当期末残高	66,678,210	76,897,060
自己株式		
前期末残高	22,319,109	522
当期変動額		
自己株式の取得	522	-
自己株式の消却	22,319,109	-
当期変動額合計	22,318,586	-
当期末残高	522	522

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本合計		
前期末残高	62,745,325	77,649,305
当期変動額		
剰余金の配当	2,861,186	3,614,124
当期純利益	17,765,689	13,832,974
自己株式の取得	522	-
当期変動額合計	14,903,979	10,218,850
当期末残高	77,649,305	87,868,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,435	4,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,617	1,563
当期変動額合計	21,617	1,563
当期末残高	4,182	5,746
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,435	4,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,617	1,563
当期変動額合計	21,617	1,563
当期末残高	4,182	5,746
純資産合計		
前期末残高	62,762,760	77,645,122
当期変動額		
剰余金の配当	2,861,186	3,614,124
当期純利益	17,765,689	13,832,974
自己株式の取得	522	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,617	1,563
当期変動額合計	14,882,362	10,217,286
当期末残高	77,645,122	87,862,409

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>
	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外(建物附属設備を含む) a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 同左 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同左 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 建物以外(建物附属設備を含む) a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象...為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ275,241千円減少しており、税引前当期純利益は784,044千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成23年2月28日)及び当事業年度(平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 他勘定受入高の内容は以下のとおりであります。 見本品費 5,667千円	1 他勘定受入高の内容は以下のとおりであります。 見本品費 8,118千円
2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 広告宣伝費 1,175千円 見本品費 2,397千円 その他 706千円 計 4,280千円	2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 広告宣伝費 1,738千円 見本品費 1,895千円 その他 10,779千円 計 14,413千円
3 関係会社項目 関係会社との取引は以下のとおりであります。 貸貸収入 199,314千円 受取利息 53,359千円 受取手数料 5,290千円	3 関係会社項目 関係会社との取引は以下のとおりであります。 貸貸収入 192,888千円 受取利息 13,863千円 受取手数料 5,950千円
4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 建物 23,363千円 車両運搬具 1,228千円 土地 898,127千円 計 922,719千円	
5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 土地 82,552千円 計 82,552千円	
6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 5,405千円 工具、器具及び備品 2,295千円 車両運搬具 50千円 店舗撤去費用 51,777千円 計 59,528千円	4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 7,781千円 工具、器具及び備品 188千円 車両運搬具 26千円 店舗撤去費用 62,726千円 計 70,722千円

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			
7 減損損失の内訳は以下のとおりであります。				5 減損損失の内訳は以下のとおりであります。			
場所	主な用途	種類	減損損失	場所	主な用途	種類	減損損失
埼玉県川口市他66店舗(閉店17店舗、改装等49店舗)	店舗等	建物 器具備品等	267,382千円 15,482千円	広島県広島市他53店舗(閉店8店舗、改装等45店舗)	店舗等	建物 器具備品等	524,884千円 14,329千円
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	8,332,889	164	8,332,889	164
合計	8,332,889	164	8,332,889	164

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の減少株式数は自己株式の消却による減少であります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	164	-	-	164
合計	164	-	-	164

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>239,769</td> <td>199,240</td> <td>40,529</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>52,570</td> <td>43,922</td> <td>8,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,340</td> <td>243,162</td> <td>49,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">46,278千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,898千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,177千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,393千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">248,980千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">515,034千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">764,014千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	239,769	199,240	40,529	ソフトウェア	52,570	43,922	8,648	合計	292,340	243,162	49,177	1年以内	46,278千円	1年超	2,898千円	計	49,177千円	支払リース料	102,393千円	減価償却費相当額	102,393千円	1年以内	248,980千円	1年超	515,034千円	計	764,014千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23,718</td> <td>21,126</td> <td>2,592</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,397</td> <td>4,090</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,116</td> <td>25,217</td> <td>2,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,357千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,898千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,278千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">255,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">376,712千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">631,894千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	23,718	21,126	2,592	ソフトウェア	4,397	4,090	306	合計	28,116	25,217	2,898	1年以内	1,541千円	1年超	1,357千円	計	2,898千円	支払リース料	46,278千円	減価償却費相当額	46,278千円	1年以内	255,181千円	1年超	376,712千円	計	631,894千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	239,769	199,240	40,529																																																														
ソフトウェア	52,570	43,922	8,648																																																														
合計	292,340	243,162	49,177																																																														
1年以内	46,278千円																																																																
1年超	2,898千円																																																																
計	49,177千円																																																																
支払リース料	102,393千円																																																																
減価償却費相当額	102,393千円																																																																
1年以内	248,980千円																																																																
1年超	515,034千円																																																																
計	764,014千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	23,718	21,126	2,592																																																														
ソフトウェア	4,397	4,090	306																																																														
合計	28,116	25,217	2,898																																																														
1年以内	1,541千円																																																																
1年超	1,357千円																																																																
計	2,898千円																																																																
支払リース料	46,278千円																																																																
減価償却費相当額	46,278千円																																																																
1年以内	255,181千円																																																																
1年超	376,712千円																																																																
計	631,894千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,813,213千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式8,249,185千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">393,309千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">95,787千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">489千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">195,603千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">67,905千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">81,343千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84,940千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919,378千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">919,200千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	393,309千円	商品評価損損金不算入	95,787千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	489千円	賞与引当金損金算入限度超過額	195,603千円	一括償却資産損金算入限度超過額	67,905千円	減損損失損金不算入	81,343千円	その他	84,940千円	繰延税金資産合計	919,378千円	その他有価証券評価差額金	178千円	繰延税金負債合計	178千円	繰延税金資産純額	919,200千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">427,052千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">162,495千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">228,101千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91,235千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">66,278千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">275,061千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,984千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,334,269千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">503千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,333,765千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	427,052千円	商品評価損損金不算入	162,495千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,060千円	賞与引当金損金算入限度超過額	228,101千円	一括償却資産損金算入限度超過額	91,235千円	減損損失損金不算入	66,278千円	資産除去債務	275,061千円	その他	79,984千円	繰延税金資産合計	1,334,269千円	その他有価証券評価差額金	503千円	繰延税金負債合計	503千円	繰延税金資産純額	1,333,765千円
未払事業税損金不算入	393,309千円																																														
商品評価損損金不算入	95,787千円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	489千円																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	195,603千円																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	67,905千円																																														
減損損失損金不算入	81,343千円																																														
その他	84,940千円																																														
繰延税金資産合計	919,378千円																																														
その他有価証券評価差額金	178千円																																														
繰延税金負債合計	178千円																																														
繰延税金資産純額	919,200千円																																														
未払事業税損金不算入	427,052千円																																														
商品評価損損金不算入	162,495千円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,060千円																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	228,101千円																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	91,235千円																																														
減損損失損金不算入	66,278千円																																														
資産除去債務	275,061千円																																														
その他	79,984千円																																														
繰延税金資産合計	1,334,269千円																																														
その他有価証券評価差額金	503千円																																														
繰延税金負債合計	503千円																																														
繰延税金資産純額	1,333,765千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額にかかる法人税及び住民税額</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		同族会社の留保金額にかかる法人税及び住民税額	3.5%	受取配当等の益金不算入額	5.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額にかかる法人税及び住民税額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		同族会社の留保金額にかかる法人税及び住民税額	2.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																								
法定実効税率	40.6%																																														
(調整)																																															
同族会社の留保金額にかかる法人税及び住民税額	3.5%																																														
受取配当等の益金不算入額	5.9%																																														
その他	0.1%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																														
法定実効税率	40.6%																																														
(調整)																																															
同族会社の留保金額にかかる法人税及び住民税額	2.4%																																														
その他	0.2%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																														
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%、平成28年3月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は51,374千円減少し、法人税等調整額は51,374千円増加しております。</p>																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで(主に3年~6年)と見積り、割引率は国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	66,050千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,937千円
時の経過による調整額	171千円
資産除去債務の履行による減少額	3,014千円
期末残高	69,145千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上していないもの

当社が使用している一部の事務所、店舗等の不動産賃貸借契約については、賃貸資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、当事業年度において敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、659,450千円であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	1,031円22銭	1,166円92銭
1株当たり当期純利益	235円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	183円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	17,765,689	13,832,974
普通株式に係る当期純利益(千円)	17,765,689	13,832,974
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,367	75,294,265

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(東日本大震災の影響) 当社は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、東北及び関東地方の店舗が被害を受けました。建物及びたな卸資産等の一部が損傷いたしました。これによる当社の営業活動等に及ぼす影響、復旧の見通し及び修繕工事等に係る費用を含めた実質損害額は、現時点では未確定であります。	—————

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,557,666	3,775,467	1,080,585 (524,713)	17,290,858	7,713,056	1,782,137	9,577,801
構築物	64,880	77,161	2,548 (170)	139,492	31,207	11,304	108,284
車両運搬具	46,468	4,765	2,627	48,606	35,453	8,422	13,153
船舶	386,158	655	-	386,814	340,818	25,294	45,995
工具、器具及び備品	823,994	245,580	46,170 (13,254)	1,023,403	588,456	159,420	434,946
土地	14,854,924	394,911	-	15,249,836	-	-	15,249,836
建設仮勘定	-	290,055	-	290,055	-	-	290,055
有形固定資産計	30,734,091	4,788,597	1,131,932 (538,138)	34,429,067	8,708,993	1,986,579	25,720,073
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,437,516	978,576	163,211	458,939
その他	-	-	-	18,915	1,071	104	17,844
無形固定資産計	-	-	-	1,456,431	979,648	163,315	476,783
長期前払費用	709,562	105,990	137,081 (1,075)	678,471	391,367	94,487	287,104

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

建物	新規出店に係る設備投資額	2,034,357千円
土地	韓国ソウル特別市店舗用不動産取得	394,911千円
建物	韓国ソウル特別市店舗用不動産取得	940,108千円

2 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

建物	店舗閉店に係る減少	44,713千円
建物	東京都豊島区建直しに伴う除却	285,116千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」に記載の()内の数値は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,206	10,000	-	1,206	10,000
賞与引当金	481,782	561,827	481,782	-	561,827

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗い替えによる戻し入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年2月29日)における主な資産及び負債の内容は以下のとおりであります。

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		234,724
預金の種類	普通預金	39,656,300
	別段預金	7,859
	郵便貯金	3,490
	外貨預金	187,146
	小計	39,854,797
	合計	40,089,521

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	638,510
三菱UFJニコス株式会社	290,907
三井住友カード株式会社	121,590
イオンリテール株式会社	113,753
株式会社クレディセゾン	70,709
その他	667,150
合計	1,902,620

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
1,812,305	69,124,739	69,034,424	1,902,620	97.3	9.8

八 商品

区分	金額(千円)
スポーツ	8,288,952
レザーカジュアル	3,816,081
レディース	1,834,590
ビジネス	1,817,615
キッズ	793,750
小物	634,150
その他	856,793
合計	18,041,934

二 未着商品

区分	金額(千円)
サンダル	354,889
レディース	323,952
レザーカジュアル	286,971
ビジネス	195,367
スポーツ	129,066
キッズ	40,475
合計	1,330,722

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売用制服	12,888
サンプル品	10,072
合計	22,961

固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
ABC-MART KOREA, INC.	7,605,541
ABC-MART TAIWAN, INC.	427,468
ITC Development & Planning, INC.	84,175
株式会社ダブルジェイスタンダード	72,000
株式会社エービーシー・コム	30,000
有限会社アイティーシー・プランニング	30,000
合計	8,249,185

ロ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
株式会社平商社	900,000
三井不動産株式会社	611,735
イオンリテール株式会社	490,104
株式会社ヨドバシ建物	306,124
泰和企業株式会社	258,750
その他	8,089,833
合計	10,656,548

流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コンバースフットウェア株式会社	755,051
株式会社ニューバランスジャパン	556,132
アディダスジャパン株式会社 リーボックジャパン	460,452
プーマジャパン株式会社	310,110
アキレス株式会社	251,683
その他	1,545,028
合計	3,878,457

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	1,242,013
平成24年4月	1,403,819
平成24年5月	949,665
平成24年6月	282,239
平成24年7月	719
合計	3,878,457

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ナイキジャパン	456,674
ニューバランスジャパン株式会社	247,300
プーマジャパン株式会社	184,601
コンバースフットウェア株式会社	184,340
RED WING	152,960
その他	1,381,791
合計	2,607,667

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,723,219
株式会社三菱東京UFJ銀行	241,718
株式会社三井住友銀行	234,001
株式会社りそな銀行	189,317
合計	2,388,257

ニ 未払法人税等

相手先	金額(千円)
法人税	4,081,602
住民税	766,792
事業税	1,051,852
その他	16,037
合計	5,916,285

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.abc-mart.com/
株主に対する特典	株主優待制度

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第26期) | 自 平成22年3月1日
至 平成23年2月28日 | 平成23年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成23年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第27期第1四半期) | 自 平成23年3月1日
至 平成23年5月31日 | 平成23年7月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第27期第2四半期) | 自 平成23年6月1日
至 平成23年8月31日 | 平成23年10月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第27期第3四半期) | 自 平成23年9月1日
至 平成23年11月30日 | 平成24年1月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成23年5月31日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月30日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、店舗が被害を受け、建物及び棚卸資産等の一部が損傷している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エービーシー・マートの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エービーシー・マートが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月30日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エービーシー・マートの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エービーシー・マートが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月30日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エービーシー・マートの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、店舗が被害を受け、建物及び棚卸資産等の一部が損傷している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月30日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エービーシー・マートの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。